

80 点満点

解答例

I 知識問題 (1 問×2 点=20 点満点)

- ①デモクラシーは、ギリシア語では、民衆 (1 デモス) の支配 (クラシー) という意味である。
- ②「デモクラシー」という語は、西洋世界では長らく衆愚政治の同義語とされ、否定的な意味で使われていたが、19 世紀前半のフランスの思想家 2 トクヴィル は主著『アメリカのデモクラシー』においてこの言葉を肯定的に用いた。
- ③西洋世界は他の文化圏よりも優れているという優越意識はアリストテレスなどにも見られるが、近年ではアメリカの政治学者サミュエル・ 3 ハンチントン が西洋と他の文化圏の衝突可能性を説いた。
- ④ルネサンス期には、マキャヴェリのように、古典古代 (古代ギリシア・ローマ) を政治モデルとして参考にした 4 人文 主義者が活躍したが、18 世紀にはいると古典古代はもはや時代遅れのモデルと考える風潮が強まっていった。
- ⑤政治と宗教の関係をどのように調整するか、という問題は大変複雑であるが、政教分離によって政治と宗教を切り離すという考え方のほかに、宗教を有害な迷信として弾圧する考え方もあり、たとえば中国の 5 文化大 革命では多くの寺院や仏像などが破壊された。
- ⑥ギリシア多神教は、『ホメロス』などの文学作品の中で描かれる多数の神々を自由に解釈する営みという形で存在したが、やがて神々を人間的な存在ではなく、もろもろの徳・価値の寓意 (6 アレゴリー) と捉える考え方が強まり、その結果、神々の権威の低下が生じた。
- ⑦イオニア地方でまずは発展したギリシア哲学では、世界の根源、因果律によって動く世界、といった考えが登場しが、この考え方は、神々が律する世界という従来のギリシア世界観と根本的に相いれない性格を持ったものであった。このような新しい世界観を継承する形で、ソフィストたちは、人間界のルールは神法とは無関係な人為 (7 ピュシス) の産物であると主張した。
- ⑧アテナイのデモクラシーは紀元前 6～5 世紀に確立されていったが、とくに従来の血縁・地縁に基づく部族原理を解体し、アテナイ市民を人為的な 10 の部族に分けて抽選制によって公職者を選ぶ仕組みを実現した 8 クレイステネス の改革が重要であった。

- ⑨ペルシア戦争後、商業・海軍力に基づいて国力を増大させるアテナイと、これに反発するスパルタとが激突した 9 ペロポネソス 戦争では、ギリシアの多くのポリスで当時多発的に内戦が生じ、古代ギリシア世界の衰退の原因となった。
- ⑩アテナイがスパルタに敗北し、混乱状態に陥ったあとに登場した哲学者プラトンは主著『 10 国家 』において、デモクラシーを批判し、哲人王によって支配される政治体制の樹立を推奨した。

* OO () のようになっている問題では、() の中には、OO の外国語訳が答えに入る。たとえば、民主政 (デモクラシー)。

II 論述問題 (3 問×20 点=60 点満点)

1 プラトンは、民衆が参加・決定を行うデモクラシーを衆愚政治と批判し、学力・道徳性を規準とする選抜によって選ばれた知識人たちが統治を行うべきだとした(ちなみに、科挙制度を採用した中国のように、試験で官僚を選んで統治させた国は歴史上、存在した)。それでは、民主主義とメリトクラシー(能力・試験に基づく統治)のどちらが良い体制といえるか。それぞれのメリット・デメリットを挙げたうえで、どちらが良いか論述してください。なお、論述の前に、答案用紙に以下のような表を一つ作り(デモクラシーの方のみでよいです)、必要な部分に穴埋めをしてから、論述をしてください。

【解答例】(これと違った観点から論じても、論理が通っていれば、問題ありません)

デモクラシーの長所・短所

長所	短所
多様な意見が政治に反映される	愚かな意見も政治に反映される
皆が政治に関与できるので、満足度が高くなる	権利として政治に関与できるので、優れた識見を身につけようとする努力を市民は怠りがちになる。

わたしは、デモクラシーはメリトクラシーよりも優れた政治体制であると考えている。その点を、以下、デモクラシーとメリトクラシーの長所・短所を比較することによって示したい。

デモクラシーには、長所と短所が二点ずつある。長所は、第一に、財産に乏しかったり、社会的地位が低かったりする人も含めて、多様な境遇の人々の意見が政治に反映されることである。第二に、市民全員が政治に関与することによって、政治体制に対する満足度・忠

誠心が高まることである。逆に、短所としては、第一に、知識が足りなかったり、目先の利益にとらわれたりする人々の意見が政治的な影響力を持つてしまうことである。第二に、誰でも権利として政治参加権を持つため、政治を良くしようという努力を市民が怠りがちになることである。

他方、メリトクラシーにも、長所と短所が二点ずつある。長所は、学力などの観点から有能な人々の意見のみが政治に反映されることである。第二に、政治に関与するためには、特定の能力が必要とされるため、社会を良くしようと望む人々が、能力を高めるための努力を重ねることである。逆に、短所としては、非エリート層の境遇や希望を十分に考慮しなくすることである。第二に、政治から排除された人々の不満が蓄積しやすいことである。

それではどちらの政治体制の方が優れているか。自分はデモクラシーに軍配を上げたい。その理由は、第一に、良い政治的な決定は、多様な境遇の人々の多様な意見を一度議論の舞台にのせたうえで行うべきだからである。確かに、知識不足や視野が狭い人々もいるが、議論の過程で、悪い意見はおのずと濾過されるだろう（論拠1）。他方、政治参加をエリートに限定する場合、エリートであるがゆえに視野に入らない問題が放置されたり、エリートたちの視点が似ているために、十分な議論が行われず、政治的決定の質がかえって低下したりする、というリスクがある（論拠2）。

デモクラシーの方が優れていると考える第二の理由は、政治に関与できるという感覚は市民に大きな満足感を与え、その満足感は、人々をして、政治的な知識を積むように促さだろうからである。確かに、政治参加権に胡坐をかく人々もいるだろうが、それは少数派にとどまるだろう（論拠3）。他方、政治参加権をエリートに限定する場合、たしかに、エリートはその特権を正当化するために研鑽を積むかもしれないが、それよりも、政治から排除された人々の不満がたまっていく、というリスクの方が深刻である（論拠4）。

以上の理由により、わたしはデモクラシーの方が優れた政治体制であると考えます。

2 古代ギリシアでは、代議制のように選挙で公職者を選ぶ政治体制を「貴族政＝エリート統治」と呼び、市民であれば誰でも抽選によって公職者に選ばれるデモクラシーと貴族政を区別した。しかし、現代においては、代議制はむしろ、衆愚政治・ポピュリズムを生むと批判されることが多くなっている。

はたして、代議制・選挙は、①貴族（エリート）を選ぶための仕組みなのか、それとも、②人気取りのポピュリストが選ばれてしまう仕組みなのか。①と②、それぞれの主張を、それぞれ論拠を二点ずつ紹介したうえで、どちらの主張が正しいか、自分の考えを展開してください。なお、答案用紙に、論述に先立って、以下のような表を作り、必要な部分に穴埋めを行ってください。

【解答例】

代議制はエリートを選ぶ仕組み	代議制は衆愚政治を生み出す仕組み
論拠1 選挙で勝つためには、人々を説得するような客観的な資質・能力が必要	論拠1 選挙で勝つためには、人々の注目を浴びたり、人気を集めたりする能力が必要だが、それは社会を良くするための能力とは無関係である。
論拠2 政治家になるためには、金や名声を獲得するのとは別種の苦労・努力が必要であり、社会を良くしたいという情熱を持つ人以外は、わざわざ政治家になろうとはしない。	論拠2 政治家になれば、金や名声も自然と獲得することができるので、自己利益に突き動かされて政治家になろうとする人が多く出てくる。

【解答例】

私は代議制は基本的には、社会を良くするための能力や意欲を持つ人々が選ばれる仕組みであると考えます。代議制から衆愚政治が生じるとすれば、それは制度設計にミスがあるだけであり、制度改革によって衆愚政治を防ぐことはできるはずである。以下、そのことを示すために、まず代議制は衆愚政治の温床だという論者、つぎに代議制はエリートを選ぶための仕組みだという論者、それぞれの主張を確認したうえで、後者の方に説得力があることを示したい。

代議制が衆愚政治の温床となると主張する論者は、第一に、選挙で勝つためには、人々の注目を浴びたり、人気を集めたりする能力が必要だが、それは社会を良くするための能力とは無関係であると批判する。第二に、政治家になれば、金や名声も自然と獲得することができるので、自己利益に突き動かされて政治家になろうとする無能な人が多く出てくると批判する。

これに対して、代議制はエリートを選ぶための仕組みだと主張する論者は、第一に、選挙で勝つためには、人々を説得するような客観的な資質・能力が必要であると主張する。第二に、政治家になるためには、金や名声を獲得するのとは別種の苦労・努力が必要であり、社会を良くしたいという情熱を持つ人以外は、わざわざ政治家になろうとはしないと主張する。

どちらの論者に説得力があるだろうか。たしかに、代議制は衆愚政治に陥るリスクを持っている。タレント議員に見られるように、知名度のみで議員などに当選する例は少なくない。しかし、知名度のみで政治家としての実務能力がない者は、やがてそれが露呈し、政界で長く生き残ることはできないだろう（論拠1）。また、たしかに、政治家になることでメディアへの露出が増えたり、利権とつながって蓄財を行ったりしやすいことはあるだろう。しかし、金や名声を求めるのであれば、経済界や芸能界などの方が成功は容易である。金や名声を得られるのは一部の政治家にすぎず、大部分の政治家にとって、政治家の仕事は地道な努

力の積み重ねである（論拠2）。アメリカのトランプや、日本のタレント出身知事のような例は、政治経験がなくても大統領や知事候補になれる、という仕組みに問題があるのであって、立候補に際して一定の政治経験を求める規定を設ければ、なくすことができる（論拠3）。

以上の理由により、わたしは代議制は基本的に有能なエリートを選ぶための仕組みだと考える。

3 古代ギリシア・デモクラシーにおいては、あらゆる決定を議論によって決めるという立場ゆえに、特定の誰か（神、聖職者、支配者）が権威・命令権を独占することを非常に嫌った。そのため、特定の神が権威を独占したり（⇔一神教）、神意の解釈権を聖職者が独占したり（⇔例 カトリック教会）しないよう、多神教かつ、聖職者を選挙で選ぶという宗教形態が採られた。

それでは、一神教や聖職者が存在するような宗教は、デモクラシーとは相容れないのだろうか？現代デモクラシーにおいて、一神教・聖職者集団に対してどのような政策を採ればよいのだろうか。政教分離論と、宗教弾圧論（例 共産主義）について説明したうえで、自分の意見を自由に展開してください（なお、政教分離論と宗教弾圧論、両者の違いは明確に説明してください）。

【解答例】

民主主義国の中に、一神教とそれを奉じる排他的な聖職者集団が存在するとき、このような宗教・集団と正面对決・弾圧を行うことは避け、そうした宗教の影響力をそぐためにソフトな政策をとるべきだと思う。そのことを示すために、政教分離論と宗教弾圧論についてそれぞれ検討し、それぞれの短所を示したうえで、ソフトな宗教政策の内容を示したい。

政教分離論とは、国家が社会を維持するために最低限必要な道德律（市民宗教）を定め、それに反する宗派、とくに信者を迫害したり、他宗派を攻撃したりするような不寛容な宗派を禁止し、逆に、それに反しない宗派については、共存を認めるという考え方である。つまり、この体制においては、多様な宗派を選ぶ自由が人々に保証される一方、市民宗教に抵触するような宗派は認められない。

これに対して宗教弾圧論は、いかなる宗派であれ、非理性的な教説によって信者に非社会的な考えを植え付けるのであって、宗教は根本的に道德を害する性質を持つと考える。それゆえ国家が、神・宗教を弾圧することを認める。

宗教弾圧論の問題点は、第一に、様々な不幸ゆえに、神を信じたい、神にすがりたいという人間の自然な欲求を抑圧しようとすることである。第二に、そうした宗教欲求は常に生まれてくるため、宗教弾圧は人々を恒常的な監視・干渉のもとに置かなければならなくなり、結局、人々の自由を奪うことになることである。

他方、政教分離論の問題点は、第一に、市民宗教に反すると判断した宗派に介入すること

を通じて、かえってその宗派の抵抗姿勢を強めてしまうことである。たとえば、フランスではイスラム教の一部の実践を、女性差別などの理由に基づき禁止することによって、かえって国家に反感を持つ過激派を勢いづけている。第二に、何が市民宗教・道徳なのか、道徳の名においてどこまで国家は干渉することができるのか、線引きが難しく、それがしばしば多数派の偏見に基づく国家介入を生みやすいことである（たとえば、肌を露出させたくないと考えるイスラム女性の全身水着を、女性差別の名目で禁止するなど）。

以上を踏まえて、宗教的欲求は無くせないこと、また、道徳の名の下での宗教規制はしばしば逆効果であることに鑑みて、以下のようなソフトな宗教介入政策を採るべきだと考える。第一に、宗派に直接介入するのではなく、税制優遇措置の適用や補助金の交付といったレベルで条件を作り、宗派が反社会的な方向に向かわないよう誘導することである。たとえば日本の統一教会政策に見られるように、宗派としては禁止しないが、宗教団体としての様々な優遇措置を取り上げるという対応である。第二に、信者が宗派から脱退することができるような仕組み（NGO など）を発達させ、反社会的な宗派が強大化しないようにすることである。様々な宗派が存在し、信者が脱退や入会を自由にできる状態が実現されれば、宗教界にも自由市場の原理が浸透し、反社会的な宗派の自然淘汰が起きやすくなるだろう。第三に、宗派が直接的に政治に関与すること（政党への献金など）を行うことを禁止することである。アメリカなど一部の国々では、宗派が政治活動や献金を通じて政治的影響力を強めているが、そのような政治関与を禁止することによって、宗派の強大化を予防することができる。

以上のように、宗派を直接弾圧したり、規制したりするのではなく、ソフトな介入によって特定宗派の強大化・反社会化を予防することが、民主主義国における適切な宗教政策だと考えられる。